

# 記入例

(赤字部分を記入)

経済産業省関係産業競争力強化法施行規則（平成26年経済産業省令第1号）第7条第1項の規定による証明に関する申請書

令和 年 月 日

近江八幡市長 殿

住 所 滋賀県近江八幡市町番地  
電 話 番 号 0748- -  
申請者氏名 (※法人の場合は代表者名)

申請者の押印  
は不要

産業競争力強化法第128条第2項に規定する認定創業支援等事業計画に記載された同法第2条第33項に規定する特定創業支援等事業による支援を受けたことの証明を受けたいので、下記のとおり申請します。

## 記

### 1. 支援を受けた認定特定創業支援等事業の内容、期間

- ・内容 (例1)近江八幡商工会議所(安土町商工会)の経営指導員による指導を4回受け、起業に必要なノウハウを習得  
(例2)はちまん創業塾受講後、令和年日月日に近江八幡商工会議所(安土町商工会)の経営指導員による指導を1回受け起業に必要なノウハウを習得
- ・期間 令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日

個別指導 4 回分の期間  
または創業塾開催期間

### 2. 設立する会社の商号（屋号）・本店所在地

- ・商号（屋号） 株式会社
- ・本店所在地 滋賀県近江八幡市町番地

【商号(屋号)】  
個人事業主の方で屋号が(決まっ  
て)ない場合は、空欄で可

### 3. 設立する会社の資本金の額 万円（会社の場合）

法人の場合のみ記入

### 4. 事業の業種、内容

- ・業種 業
- ・内容 のサービス提供

税務署へ提出した開業届に記載さ  
れている日付を記入。提出がまだの  
場合は開業予定日を記入。

### 5. 事業の開始時期 令和 年 月 日

近八商第 号  
証明日 令和 年 月 日

近江八幡

破線以下は市にて使用するので記入不要

申請者が上記の認定特定創業支援等事業による支援を受けたことを証明する。

有効期限 令和 年 月 日まで

(注) 会社の設立登記に係る登録免許税の軽減措置の適用を受けるためには、会社法上の発起人かつ会社の代表者となり会社を設立しようとする個人が証明を受ける必要があります。